

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社NEW ART HOLDINGS

(E03333)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月5日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社NEW ART HOLDINGS

【英訳名】 NEW ART HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 白石 幸生

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 (03) 3567-8091（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 松橋 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目15番2号

【電話番号】 (03) 3567-8098

【事務連絡者氏名】 取締役 松橋 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,892,933	4,633,812	17,585,301
経常利益 (千円)	154,191	765,890	2,388,132
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	69,814	433,975	916,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,497	464,049	917,272
純資産額 (千円)	6,623,350	7,421,398	7,474,012
総資産額 (千円)	13,797,179	15,457,370	15,290,544
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0.21	1.34	2.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	48.0	48.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは2019年3月期において、2018年6月8日に公表した中期経営計画で掲げた売上高及び利益額の数値目標を2年前倒しで達成いたしました。これに伴い、今期（2020年3月期）から2022年3月期までの3か年を対象期間とした新たな中期経営計画（ローリング方式）を策定し、5月7日に公表いたしました。

当社グループは、2017年10月の持株会社体制への移行を機に、各事業における責任体制の明確化、事業間のシナジー効果の最大化、機動的な組織運営、コーポレートガバナンスの強化等、事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の整備に取り組んでまいりました。その効果は業績数値にも着実に反映してきており、当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）においても引き続き、さらなる事業の成長に向けた基盤形成を行うとともに、積極的な事業活動を推進しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上面では、主力のブライダルジュエリー事業が好調に推移したことにより、売上高は46億33百万円を計上し、前年同期比では19.0%の増収となりました。また、利益面でも、主力のブライダルジュエリー事業の増収に伴う増益に加え、全身美容事業の収支改善により、営業利益は8億30百万円（前年同期比392.5%増）、経常利益は7億65百万円（前年同期比396.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億33百万円（前年同期比521.6%増）となり、いずれも前年を大幅に上回る成果をあげることができました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① ブライダルジュエリー事業

当第1四半期連結累計期間におけるブライダルジュエリー事業の売上高は35億69百万円（前年同期比39.6%増）、セグメント利益は9億94百万円（前年同期比152.2%増）となりました。国内においては、テレビCMやWEB広告等による集客の成功により来店客数が昨年以上に増加すると同時に、各種イベント、フェアの成功による売上げの増加、販売スタッフの能力向上や店舗管理の改善、新規出店などにより、小売業としての魅力が向上し、お客様に高い評価で受け入れられたことがあります。

また、当社のジュエリーブランドの一つエクセルコダイヤモンドについては、今年がベルギーのダイヤモンドカッターの名門トルコウスキー家の4代目当主で、数学者でもあったマーセル・トルコウスキーが、現在、世界的に広く普及しているダイヤモンドの基本的なデザインであるアイデアル ラウンド ブリリアントカットを発表してから100年目に当たるため、様々な記念イベントの開催やプロモーションを実施して、ブランド価値のさらなる向上を目指しております。

ブライダルジュエリー事業においては、海外出店を積極的に行い、複数エリアでの出店による営業展開を軌道に乗せるべく組織体制の充実を図っております。国内以外のマーケットでの新しい顧客へのアプローチは、将来の重要な営業基盤を作っていくための施策として、積極的に進めております。

新規の店舗展開としては、2019年6月に、エクセルコダイヤモンドヒルトン福岡シーホーク店をリニューアルし、銀座ダイヤモンドシライシを併設したブランド統合店舗としてオープンしました。海外でも、台湾で4店舗目となる銀座ダイヤモンドシライシ新光三越桃園駅前店をオープンしました。2019年6月末における「銀座ダイヤモンドシライシ」の国内店舗は45店舗、海外店舗は4店舗、「エクセルコダイヤモンド」の国内店舗は28店舗、海外店舗は1店舗となりました。

#### ② 全身美容事業

当第1四半期連結累計期間における全身美容事業の売上高は7億67百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失1億18百万円）となりました。

全身美容事業につきましては、売上拡大及び利益率の改善を図るための施策として、顧客層の見直し、商品構成の変更、化粧品事業の強化、広告宣伝費の見直し等に継続的に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間において利益ベースで黒字復帰し、前年同期比で増収増益を達成することができました。2019年6月末における国内店舗は25店舗、海外店舗は1店舗であります。

### ③ アート事業

当第1四半期連結累計期間におけるアート事業の売上高は2億37百万円（前年同期比58.9%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

アート事業を運営する株式会社ニューアート・フィンテックにおいては、現在、アートと金融を融合させる新規事業の立上げに注力しており、絵画取引については、当第1四半期においては積極的な展開を行っておらず、期間中の絵画取引は前年と比較すると実績値としては低調に終わりました。

アート事業につきましては、生活と美、生活とアートを近づけ、生活のあらゆる場面で美を楽しむことができる豊かな社会の実現を目指す当社グループとして、今後ますます注力すべき分野と位置づけております。一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムへの活動支援とともに、新たな事業の創造とビジネス展開を目指してまいります。

### ④ その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は62百万円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

その他事業は、株式会社ニューアート・クレイジーにおいて、ゴルフの一流シャフトブランドである「CRAZY」の認知拡大及び普及を図ると同時に新製品や新ブランドの開発に力を入れており、単なるシャフトメーカーからトータルのゴルフクラブの完成品メーカーへの成長を図っております。

なお、前年同期に連結子会社であったIT関連事業の株式会社ニューアート・テクノロジーについては、2018年12月に当社が保有していた全株式を第三者へ売却し、連結子会社ではなくなりました。

（注）各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

なお、当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ブライダル ジュエリー事業	宝飾品の販売・サービス	3,569,270	39.6	77.1
全身美容事業	エステティックサロンのサービス・物品販売	764,494	22.9	16.5
アート事業	美術品等の販売	237,984	△58.9	5.1
その他事業	ゴルフ用品の販売等	62,063	△53.8	1.3
合 計		4,633,812	19.0	100.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 「ブライダルジュエリー事業」は、ブライダルジュエリー販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービス及びファッションジュエリー販売の売上となっております。

4. 「全身美容事業」は、エステ施術サービス、化粧品、栄養食品及び美容機器販売の売上となっております。

5. 「アート事業」は、美術品販売の売上となっております。

6. 「その他事業」は、ゴルフクラブ用カーボンシャフトの製造、ゴルフ用品の販売等による売上となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比 3 億36百万円増加（前連結会計年度末比3.0%増）し、117億15百万円となりました。これは、現金及び預金の増加11億39百万円及び受取手形及び売掛金の減少 7 億17百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比 1 億69百万円減少（同4.3%減）し、37億41百万円となりました。これは、減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少36百万円、繰延税金資産の減少65百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比 1 億66百万円増加（同1.1%増）し、154億57百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比 2 億89百万円増加（前連結会計年度末比4.2%増）し、72億35百万円となりました。これは、短期借入金の増加 7 億円、未払金及び未払費用の増加71百万円、未払法人税等の減少 5 億11百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比70百万円減少（同8.1%減）し、8 億円となりました。これは、長期借入金の減少52百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比 2 億19百万円増加（同2.8%増）し、80億35百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比52百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、74億21百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益 4 億33百万円がありました一方、剰余金の配当 3 億25百万円及び自己株式の取得による自己株式の増加 1 億90百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第 1 四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としています。

当第 1 四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、46億84百万円であります。また、当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億41百万円となりました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財政状態及び金融環境に応じ変動しています。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 2019年6月27日開催の第25期定時株主総会において、2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合での株式併合を行うことを決議しました。これにより、2019年10月1日付にて発行可能株式総数は634,000,000株減少し、66,000,000株となります。

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	332,527,514	332,527,514	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	332,527,514	332,527,514	—	—

(注) 2019年6月27日開催の第25期定時株主総会において、2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合での株式併合を行うことを決議しました。これにより、2019年10月1日付にて発行済株式総数は315,901,139株減少し、16,626,375株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	332,527,514	—	2,617,252	—	2,376,152

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,581,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 325,663,600	3,256,636	同上
単元未満株式	普通株式 282,014	—	—
発行済株式総数	332,527,514	—	—
総株主の議決権	—	3,256,636	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が89,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数897個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社NEW ART HOLDINGS	東京都中央区銀座二丁目6番3号	6,581,900	—	6,581,900	1.98
計	—	6,581,900	—	6,581,900	1.98

(注) 当社は、2019年5月7日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、自己株式5,395,900株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は単元未満株式の取得に伴う純増加分275株を合わせて11,978,146株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,017	3,141,208
受取手形及び売掛金	2,447,329	1,729,563
商品及び製品	6,596,204	6,634,298
仕掛品	75,750	66,121
原材料及び貯蔵品	152,734	155,082
前払費用	124,903	137,725
その他	212,494	87,431
貸倒引当金	△232,172	△235,852
流動資産合計	11,379,263	11,715,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,009,385	985,151
機械装置及び運搬具（純額）	12,287	12,189
工具、器具及び備品（純額）	771,061	762,769
リース資産（純額）	120,237	115,124
建設仮勘定	940	2,640
有形固定資産合計	1,913,911	1,877,874
無形固定資産		
のれん	347,951	340,715
その他	68,568	64,826
無形固定資産合計	416,519	405,542
投資その他の資産		
長期貸付金	347,740	347,740
繰延税金資産	196,144	130,759
敷金及び保証金	1,095,984	1,094,827
その他	465,002	477,842
貸倒引当金	△524,021	△592,796
投資その他の資産合計	1,580,849	1,458,373
固定資産合計	3,911,280	3,741,790
資産合計	15,290,544	15,457,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,002	316,334
短期借入金	※22,626,800	※23,327,600
1年内返済予定の長期借入金	790,868	748,783
リース債務	30,643	30,824
未払金及び未払費用	719,803	791,229
未払法人税等	783,466	272,357
前受金	1,407,764	1,471,567
その他	266,368	276,861
流動負債合計	6,945,716	7,235,557
固定負債		
長期借入金	313,214	261,125
リース債務	88,650	80,995
退職給付に係る負債	207,397	210,738
その他	261,551	247,555
固定負債合計	870,814	800,415
負債合計	7,816,531	8,035,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,153	2,376,153
利益剰余金	2,672,615	2,780,645
自己株式	△202,117	△392,835
株主資本合計	7,463,903	7,381,215
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,109	40,182
その他の包括利益累計額合計	10,109	40,182
純資産合計	7,474,012	7,421,398
負債純資産合計	15,290,544	15,457,370

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,892,933	4,633,812
売上原価	1,698,830	1,623,111
売上総利益	2,194,102	3,010,700
販売費及び一般管理費	2,025,560	2,180,585
営業利益	168,541	830,115
営業外収益		
受取利息	141	43
貸倒引当金戻入額	431	—
その他	354	1,333
営業外収益合計	927	1,376
営業外費用		
支払利息	9,290	8,870
貸倒引当金繰入額	—	5,895
為替差損	5,952	49,324
その他	34	1,511
営業外費用合計	15,277	65,601
経常利益	154,191	765,890
特別利益		
固定資産売却益	—	1,328
特別利益合計	—	1,328
特別損失		
固定資産除却損	5,168	—
その他	600	—
特別損失合計	5,768	—
税金等調整前四半期純利益	148,423	767,218
法人税、住民税及び事業税	107,462	267,858
法人税等調整額	△28,853	65,384
法人税等合計	78,609	333,243
四半期純利益	69,814	433,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,814	433,975

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	69,814	433,975
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,316	30,073
その他の包括利益合計	△3,316	30,073
四半期包括利益	66,497	464,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,497	464,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

設備に係る割賦販売契及びリース契約に基づく支払に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(一財)軽井沢ニューアート・ミュージアム	15,620千円	14,701千円
計	15,620	14,701

※2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,350,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	2,350,000	2,450,000
差引額	—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	55,648千円	57,928千円
のれんの償却額	7,235千円	7,235千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,783	0.3	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,945	1.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月7日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が190,707千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブライダル ジュエリー 事業	全身美容事 業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,557,639	621,891	579,141	134,259	3,892,933	—	3,892,933
セグメント間の内部売 上高又は振替高	367	—	—	78	445	△445	—
計	2,558,006	621,891	579,141	134,338	3,893,378	△445	3,892,933
セグメント利益又は損 失(△)	394,417	△118,857	21,652	7,402	304,615	△136,073	168,541

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブライダル ジュエリー 事業	全身美容事 業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,569,270	764,494	237,984	62,063	4,633,812	—	4,633,812
セグメント間の内部売 上高又は振替高	730	3,339	—	202	4,271	△4,271	—
計	3,570,000	767,833	237,984	62,266	4,638,084	△4,271	4,633,812
セグメント利益又は損 失 (△)	994,544	21,765	△14,395	△8,290	993,623	△163,508	830,115

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「ジュエリー事業」及び「エステ事業」の報告セグメントの名称を、「ブライダルジュエリー事業」及び「全身美容事業」に変更しております。これは、当社グループが行う事業をより適切に表現するためによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称を記載していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円21銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,814	433,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,814	433,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	325,946	324,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEW ART HOLDINGSの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEW ART HOLDINGS及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。